

平成 28 年度センター活動報告

1. センター事業運営

(1) 特別支援教育実践研究センター運営委員会

第 1 回特別支援教育実践研究センター運営委員会を平成 28 年 6 月 28 日（火）に開催し、平成 27 年度事業報告及び決算報告、平成 28 年度事業計画及び予算計画、平成 28 年度紀要編集委員の選出及び編集幹事の委嘱について協議を行った。第 2 回同委員会は平成 29 年 1 月に書面審議で開催し、平成 29 年度予算要求・要望について協議を行った。第 3 回同委員会は平成 29 年 3 月に書面審議で開催し、特別支援教育実践研究会第 5 回実践研究発表会と第 93 回・第 94 回・第 95 回センターセミナーについて報告を行った。

<平成 28 年度特別支援教育実践研究センター運営委員会委員名簿>

- 河合 康* 大学院学校教育研究科教授
特別支援教育実践研究センター長（委員長）
- 大庭重治* 大学院学校教育研究科教授（副委員長）
- 我妻敏博* 大学院学校教育研究科教授
- 笠原芳隆* 大学院学校教育研究科准教授
- 佐藤将朗* 大学院学校教育研究科准教授
- 藤井和子* 大学院学校教育研究科准教授
- 村中智彦* 大学院学校教育研究科准教授
- 八島 猛* 大学院学校教育研究科准教授
- 小林優子* 大学院学校教育研究科講師
- 池田吉史* 大学院学校教育研究科助教
- 加藤哲文 大学院学校教育研究科教授・心理教育相談室長
- *特別支援教育実践研究センター兼務教員

(2) 特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会

第 1 回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会を平成 28 年 7 月 7 日（木）に開催し、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第 23 巻の編集方針と計画について協議を行った。また、平成 28 年 11 月 14 日（火）及び平成 28 年 11 月 22 日（火）、平成 28 年 12 月 16 日（金）、平成 29 年 1 月 5 日（木）、平成 29 年 1 月 17 日（火）に同委員会を開催し、投稿論文等の採否について協議を行った。18 件の投稿があり、10 名の担当者により審査された。

<平成 28 年度特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会委員>

- 河合 康（編集委員長）、藤井和子（編集幹事）、佐藤将朗、八島 猛、池田吉史

(3) 特別支援教育実践研究センター会議

計 30 回開催し、将来構想、予算要求、センターセミナー実施要項、施設・設備の改善改修等に関して協議を行った。

(4) 広報活動

センターの活動内容をインターネットで公開し、随時、更新した。

2. 臨床活動

(1) 教育相談の実施

地域の障害のある子どもの教育的支援を目的として、子どもや保護者、学校等の担当者を対象に教育相談を実施した。教育相談においては、面接相談に加えて、視覚、聴覚、認知、運動、言語、コミュニケーション等の検査による総合的な教育的評価、評価に基づく継続指導及び経過観察を行った。また、教育・医療・福祉等の関係機関への紹介や連絡調整も行った。さらに、附属学校園との連携を図り、在籍する幼児・児童・生徒の保護者及び担当教員等への相談業務を推進した。

(2) 教育相談実績

平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの教育相談実績は、以下の通りである。なお、教育相談実績には、大学院授業科目として実施した教育相談、センター兼務教員及び大学院生が研究を目的として実施した教育相談、センター兼務教員が授業や研究とは別に実施した教育相談が含まれている。

1) 年間相談件数

表 A に障害種別の相談件数を示した。なお、合計相談件数について、平成 26 年度は 49 件、平成 27 年度は 54 件であった。

2) 年間相談・指導回数

表 B に相談・指導の内容別の延べ指導回数を示した。なお、延べ指導回数について、平成 26 年度は 662 回、平成 27 年度は 617 回であった。

3) 年間相談・指導時間

表 C に相談・指導の内容別の延べ指導時間を示した。なお、延べ指導時間数について、平成 26 年度は 1178.5 時間、平成 27 年度は 1082.1 時間であった。

表 A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	4	5
知的障害・ダウン症	1	10	11
聴覚障害	1	3	4
言語障害	0	3	3
自閉症・情緒障害	2	7	9
発達障害	3	2	5
視覚障害	0	2	2
病弱	0	4	4
その他	1	0	1
合計	9	35	44

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表 B 年間相談・指導回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	15	0	15
定期相談（検査）	0	0	0
継続指導	22	605	627
合計	37	605	642

初期相談…初回相談（検査）のみ行ったもの
定期相談…数ヶ月に 1 回教育相談（検査）を行ったもの
継続指導…月 1 回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	22.5	0.0	22.5
定期相談（検査）	0.0	0.0	0.0
継続指導	22.5	972.2	994.7
合計	45.0	972.2	1017.2

3. 教育活動

(1) 教育臨床実習の実施

上越教育大学大学院特別支援教育コースでは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8領域に関して「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けている。これらの授業科目の多くは前掲の教育相談と関連づけてセンターで実施された（週に計28コマ）。教育臨床実習では、障害のある子どもの心理アセスメント及び教育プログラムの作成・実施・評価に関する理論と技術の指導を行っている。また、教育臨床実習後にカンファレンスを実施し、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導を行っている。さらに、言語支援機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導を行っている。

(2) 講義・演習の実施

センター研修室において、大学院授業科目の講義を実施した（「特別支援教育研究法」、「情緒障害教育総論」、「重複障害教育総論」、「言語障害教育総論」、「知的障害教育課程・指導法」等、計19科目）。また、「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の特別支援学校の協力のもと、児童・生徒の実態把握や授業実践の実施、授業分析等を行うが、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理にセンターを活用した。さらに、「障害者心理検査法」において、センターにある教材や検査用具、施設設備を活用し、多様な検査法や心理学実験について講義を行った。

(3) その他

海外（中国）から研究生1名を受け入れた。センター兼務教員1名が研修テーマにもとづいて研究指導を行い、大学院講義・演習への参加の機会を提供した。

4. 研究活動

(1) 研究プロジェクト

センター兼務教員が遂行した研究プロジェクトは、以下の通りである。

1) 科学研究費採択事業

- ・基盤研究（A）：グローバル・スタンダードとしての特別支援教育の創成と貢献に関する総合的研究
（分担者：河合康）
- ・基盤研究（B）：知的障害者の運動行為遂行における最適化条件の解析
（分担者：大庭重治・池田吉史）
- ・基盤研究（B）：インクルーシブ時代および高度医療時代における聴覚障害教育の在り方に関する研究
（分担者：小林優子）

- ・基盤研究（C）：知的障害特別支援学校・支援学級における協同学習の支援と効果
（代表者：村中智彦）
- ・基盤研究（C）：発達障害を持つ子どもの母親の就学期における感情プロセスの理解とその支援
（分担者：村中智彦）
- ・基盤研究（C）：特別な支援を要する児童生徒の行動問題への機能的アセスメント・アプローチの活用
（分担者：村中智彦）
- ・基盤研究（C）：健康障害児における自尊感情の発達と支援プログラムの検討
（代表者：八島猛 分担者：大庭重治）
- ・挑戦的萌芽研究：いかにして特別支援教育においてパートナーシップ原理を機能させるか
（代表者：河合康）
- ・若手研究（B）：知的障害者の実行機能特性の解明
（代表者：池田吉史）

2) 学内研究プロジェクト

- ・特別な教育的ニーズのある児童を含む小集団活動場面を活用した学習支援方法の開発
（代表者：大庭重治）
- ・特別な支援が必要な子どもの教科指導推進のための教員養成プログラム検討に関する基礎的研究
（代表者：笠原芳隆）
- ・小・中学校通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒のアクティブ・ラーニングを支える自立活動のカリキュラム開発に関する基礎的研究
（代表者：藤井和子）

(2) センター紀要

障害のある子どもの教育実践に関する総合的な研究成果について、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第23巻において発表した（平成29年3月刊行）。また、本巻に掲載された論文の電子ファイルを本センターホームページ及び上越教育大学リポジトリに公開した。

(3) 特別支援教育実践研究会

特別支援教育に関する情報の共有と発信を図ることを目的として、地域の連携基盤に加え、修了生により全国的規模で組織される同窓会の協力を基に特別支援教育実践研究会を平成24年度に設立した。平成28年度は協働研究員32名（新潟県内特別支援学校関係者12名、新潟県内公立小学校教員5名、大学教員2名、他県特別支援学校・公立小学校教員10名、その他3名）が登録された。また、会員が教育課程編成や学校現場・センター等における指導実践とその成果等を発表することを目的とし、平成28年11月5日（土）に第5回実践研究発表会を開催した。10件のポスター形式による発表会を行い、本学院生・新潟県内外の小・中学校、特別支援学校教員等74名が参加し、地域における情報交換・情報提供がなされた。

5. 研修活動

(1) センターセミナー

特別支援教育において指導的立場にある現職教員、実践者、研究者、福祉関係施設の指導者を講師として招きセンターセミナーを実施している。センターセミナーは、地域の特別支援教育関係者への専門的知識や内外の最新情報の普及・啓発による地域貢献的役割の他に、特別支援教育コース大学院生に対し、大学院のカリキュラムを超えた幅広い知識や情報の獲得を目的としている。

今年度開催されたセンターセミナーは以下の通りである。

1) 指導者研修に関する専門的内容

<第93回センターセミナー>

日時 平成28年11月5日(土) 13時~15時

講演者 島宗理先生
(法政大学人文科学研究科 教授)

テーマ 学校や地域で教師を支援して子どもの学びを促進する-事例研究を中心とした研修システムの構築と維持-

参加者 84名

*詳細は本紀要の「センターセミナー報告」を参照のこと。

2) 地域貢献的内容

<第94回センターセミナー>

日時 平成29年1月22日(日) 10時~12時

講演者 熊谷恵子先生
(筑波大学人間系 教授)

テーマ 発達障害の理解と支援
-学習スタイルとインクルーシブ教育への示唆-

参加者 114名

*詳細は本紀要の「センターセミナー報告」を参照のこと。

3) その他

<第95回センターセミナー>

日時 平成29年2月26日(日) 13時30分~15時30分

講演者 我妻敏博先生
(上越教育大学臨床・健康教育学系 教授)

テーマ 聴覚口話法と聴覚障害児教育

*詳細は本紀要の「特別論文」を参照のこと。

(2) その他の各種研究会・講習会

センターを会場に開催されたその他の研究会・講習会等は、以下の通りである。

- ・教員免許状更新講習
- ・新潟県教育職員免許法認定講習
- ・上越教育大学教育職員免許法認定講習
- ・上越自立活動研究会学習会(隔月)
- ・新潟県聴覚言語障害児教育研究会
- ・青年の余暇・学習会(ナディアの会)
- ・上越教育大学出前講座
- ・上越言語障害教育研究会

6. 地域支援・連携活動

(1) 地域支援・連携活動の実施内容

センター兼務教員が実施した地域支援・連携活動は、以下の通りである。

1) 地域貢献事業(大学プロジェクト)

- ・上越地域難聴幼児支援事業
(代表者:我妻敏博)

2) その他

- ・新潟県立上越特別支援学校評議員
- ・新潟県立はまなす特別支援学校評議員
- ・新潟県教育職員認定講習会講師
- ・新潟県初任者研修講師
- ・新潟県12年研修講師
- ・新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ・新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ・新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師
- ・新潟県立新潟豊学校研修会講師
- ・上越市就学支援委員会委員
- ・上越市こども発達支援センター講師
- ・上越市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ・上越市教育センター研修会講師
- ・上越市未就学児サポート事業講師
- ・妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ・妙高市就学指導委員会委員
- ・柏崎市早期療育事業講師
- ・柏崎市たんぽぽプレー教室助言者
- ・柏崎市教育センター研修会講師
- ・柏崎市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・柏崎特別支援学校 ICT 準備委員会講師
- ・糸魚川市「めだか園」職員研修講師
- ・糸魚川市「気になる子の療育研修会」講師
- ・糸魚川市「5歳児発達相談会」講師
- ・南魚沼市立総合支援学校地域支援室基礎研修講座講師
- ・富山県教育職員認定講習会講師
- ・長野県教育職員認定講習会講師
- ・埼玉県特別支援教育研究協議会指導助言
- ・東京都立特別支援学校知的障害教育外部専門員
- ・川崎市総合教育センター専門員
- ・新潟県立長岡豊学校との連携による「きこえ相談」
- ・青年の休日を楽しむ会(ナディアの会) 発起人・事務局
- ・健康に特別な支援を必要とする子どもたちのための発達支援教室「ふれあい教室」主催

(2) その他

地域の特別支援学校など外部機関に対し、センターが所有する検査用具の貸出を随時行った。